

議案第45号

令和4年度笠間市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	26,673 件
(2) 年 間 総 給 水 量	6,564,340 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	17,984 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
穴戸浄水場整備事業	569,000 千円
老朽管更新事業	73,788 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,803,194 千円
第1項 営 業 収 益	1,622,252 千円
第2項 営 業 外 収 益	180,938 千円
第3項 特 別 利 益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,655,453 千円
第1項 営 業 費 用	1,584,121 千円
第2項 営 業 外 費 用	55,928 千円
第3項 特 別 損 失	404 千円
第4項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額466,093千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,368千円、過年度分損益勘定留保資金387,725千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	622,422 千円
第1項 企 業 債	620,000 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	2,420 千円
第4項 工 事 負 担 金	1 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,088,515 千円
第1項 建 設 改 良 費	869,794 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	218,721 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
宍戸浄水場整備事業	千円 560,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
老朽管更新事業	60,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用
第1項 営 業 費 用
第2項 営 業 外 費 用
第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,785 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

資本的収入

(1) 消火栓維持管理に要する負担金 1,217 千円

(1) 消火栓設置に要する負担金 2,420 千円

(2) 児童手当に要する補助金 96 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和4年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 4 年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,803,194	
	1 営業収益		1,622,252	
		1 給水収益	1,567,925	
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	54,324	
	2 営業外収益		180,938	
		1 受取利息及び配当金	2,960	
		2 他会計補助金	96	
		4 長期前受金戻入	152,562	
		5 雑収益	25,320	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	
収益的収入合計			1,803,194	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,655,453	
	1 営業費用		1,584,121	
		1 原水及び浄水費	835,386	
		2 配水及び給水費	83,172	
		3 受託工事費	3	
		4 業務費	130,523	
		5 総係費	86,554	
		6 減価償却費	443,881	
		7 資産減耗費	4,600	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		55,928	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,926	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		404	
1 固定資産売却損		1		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 過年度損益修正損	401	
		5 臨時損失	1	
		6 その他特別損失	1	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	
収益的支出合計			1,655,453	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			622,422	
	1 企業債		620,000	
		1 企業債	620,000	
3 他会計負担金			2,420	
	1 一般会計負担金	2,420		
4 工事負担金			1	
	1 補償工事負担金	1		
6 固定資産売却代金			1	
	1 固定資産売却代金	1		
× 国庫補助金			0	
	× 国庫補助金	0		廃除科目
資本的収入合計			622,422	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,088,515		
	1 建設改良費		869,794		
		1 事務費		7,558	
		2 施設改良費		832,934	
		3 資産購入費		29,302	
	2 企業債償還金		218,721		
		1 企業債償還金		218,721	
資本的支出合計			1,088,515		

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	36,846	26,322	63,285	10,942	74,227
	資本勘定支弁職員		1		3,980	2,404	6,384	1,174	7,558
	合 計	13	10	117	40,826	28,726	69,669	12,116	81,785
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,694	28,055	66,866	12,519	79,385
	資本勘定支弁職員		1		3,944	2,421	6,365	1,230	7,595
	合 計	13	10	117	42,638	30,476	73,231	13,749	86,980
比 較	損益勘定支弁職員				△ 1,848	△ 1,733	△ 3,581	△ 1,577	△ 5,158
	資本勘定支弁職員				36	△ 17	19	△ 56	△ 37
	合 計				△ 1,812	△ 1,750	△ 3,562	△ 1,633	△ 5,195

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,268	756	336	1,308		16,748	514	5,508	1,288
	前 年 度	2,297	816	651	1,308		17,877	426	5,757	1,344
	比 較	△ 29	△ 60	△ 315			△ 1,129	88	△ 249	△ 56

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	36,846	26,322	63,285	10,942	74,227
	資本勘定支弁職員		1		3,980	2,404	6,384	1,174	7,558
	合 計	13	10	117	40,826	28,726	69,669	12,116	81,785
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,694	28,055	66,866	12,519	79,385
	資本勘定支弁職員		1		3,944	2,421	6,365	1,230	7,595
	合 計	13	10	117	42,638	30,476	73,231	13,749	86,980
比 較	損益勘定支弁職員				△ 1,848	△ 1,733	△ 3,581	△ 1,577	△ 5,158
	資本勘定支弁職員				36	△ 17	19	△ 56	△ 37
	合 計				△ 1,812	△ 1,750	△ 3,562	△ 1,633	△ 5,195

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度		2,268	756	336	1,308		16,748	514	5,508
前 年 度		2,297	816	651	1,308		17,877	426	5,757	1,344
比 較		△ 29	△ 60	△ 315			△ 1,129	88	△ 249	△ 56

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 1,812	給与改定に伴う増減分		令和3年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	187	普通昇給によるもの	平均昇給率0.46%
		その他の増減分	△ 1,999	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増 減 人
手当	△ 1,750	制度改正に伴う増減分	△ 580	令和3年人事院勧告によるもの	期末手当△0.15月分
		その他の増減分	△ 1,170	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 1,812	給与改定に伴う増減分		令和3年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	187	普通昇給によるもの	平均昇給率0.46%
		その他の増減分	△ 1,999	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増 減 人
手当	△ 1,750	制度改正に伴う増減分	△ 580	令和3年人事院勧告によるもの	期末手当△0.15月分
		その他の増減分	△ 1,170	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	340,210	
	平均給与月額	375,212	
	平均年齢 (歳)	46	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	355,310	
	平均給与月額	393,170	
	平均年齢 (歳)	49	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7	1	10.0			
	6	1	10.0			
	5					
	4	3	30.0	4		
	3	3	30.0	3		
	2			2		
	1	2	20.0	1		
	計	10	100.0			
令和3年1月1日現在	7	1	10.0			
	6	1	10.0			
	5	1	10.0			
	4	3	30.0	4		
	3	3	30.0	3		
	2	1	10.0	2		
	1			1		
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	8	8		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	5	5	
		5号給			
		6号給			
	7号給				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
	7号給				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国庫補助金	自己財源								
1. 水道事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	穴戸浄水場 整備事業	令和 3年度	千円 788,000	千円 770,000	千円 15,000	千円 3,000	千円	千円 788,000	千円	千円 788,000	千円	% 32.55		
			4年度	569,000	560,000		9,000			569,000	569,000		23.50		
			5年度	1,064,000	1,060,000		4,000					1,064,000			
			計	2,421,000	2,390,000	15,000	16,000		788,000	569,000	1,357,000	1,064,000	56.05		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円		千円		千円	千円
水道事業等包括業務委託	656,700			令和4年度から 令和8年度まで	656,700	656,700

令和4年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	119,013,670
減価償却費	443,880,247
受取利息及び受取配当金	△ 2,960,978
支払利息	45,925,727
固定資産除却費	4,000,000
未収金の増減額	△ 28,058,803
未払金の増減額	△ 21,641,447
たな卸資産の増減額	△ 5,400,000
長期前受金戻入額	△ 152,566,951
賞与引当金増減額	△ 463,100
法定福利費引当金増減額	△ 84,017
貸倒引当金増減額	0
小計	<u>401,644,348</u>
利息及び配当金の受取額	2,960,978
利息の支払額	<u>△ 45,925,727</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,679,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 791,403,252
国庫補助金等による収入	2,420,000
工事負担金による収入	0
有価証券の償還による収入	25,128,200
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 763,855,052</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	620,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 218,720,052
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>401,279,948</u>
資金増加(減少)額	△ 3,895,505
資金期首残高	<u>1,921,052,315</u>
資金期末残高	<u><u>1,917,156,810</u></u>

令和4年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		345,551,229		
ロ 建物	387,880,767			
建物減価償却累計額	△ 152,710,433	235,170,334		
ハ 構築物	20,810,360,931			
構築物減価償却累計額	△ 13,409,807,679	7,400,553,252		
ニ 機械及び装置	2,293,266,323			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,618,037,675	675,228,648		
ホ 車両運搬具	3,518,365			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,354,827	163,538		
ヘ 工具器具及び備品	24,354,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 15,882,197	8,472,244		
ト 建設仮勘定		1,223,094,596		
有形固定資産合計			9,888,233,841	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		889,487,200		
投資その他の資産合計			889,487,200	
固定資産合計				10,778,019,256

2 流動資産

(1) 現金預金		1,917,156,810	
(2) 未収金	390,575,670		
貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	388,575,670	
(3) 貯蔵品		<u>25,149,538</u>	
流動資産合計			<u>2,330,882,018</u>
資産合計			<u><u>13,108,901,274</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,024,885,003</u>		
企業債合計		3,024,885,003	
固定負債合計			3,024,885,003
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>198,922,364</u>		
企業債合計		198,922,364	
(2) 未払金		77,842,480	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,050,291		
ロ 法定福利費引当金	<u>969,583</u>		
引当金合計		6,019,874	
(3) その他流動負債		27,820,688	
流動負債合計			310,605,406
5 繰延収益			
長期前受金		6,925,052,385	
収益化累計額		<u>△ 4,777,277,103</u>	
繰延収益合計			<u>2,147,775,282</u>

負債合計 5,483,265,691

資 本 の 部

6 資本金 4,531,979,872

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 27,261,762

ロ 一般会計補助金 63,975,499

ハ 加入分担金 523,090,133

ニ 工事負担金 53,455,544

ホ 一般会計負担金 5,255,073

ヘ 受贈財産評価額 119,213,347

ト その他資本剰余金 50,641,022

資本剰余金合計

842,892,380

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 108,923,000

ロ 利益積立金 4,977,800

ハ 建設改良積立金 1,300,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 2,135,562,531

利益剰余金合計

2,250,763,331

剰余金合計

3,093,655,711

資本合計

7,625,635,583

負債資本合計

13,108,901,274

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	建物	15～60年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	施設利用権	6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 15,199,792,811円

2 長期前受金収益化累計額 4,777,277,103円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金2,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として15,203,700円を支給するため、賞与引当金5,513,391円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,927,950円を支出するため、法定福利費引当金1,053,600円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、欠損処理費用として5,000,000円を支出するため、貸倒引当金5,000,000円を取り崩す。

令和 3 年度 笠間市水道事業予定損益計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,446,078,278		
(2) その他営業収益	56,727,346	1,502,805,624	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	707,518,277		
(2) 配水及び給水費	66,502,677		
(3) 業務費	87,575,796		
(4) 総係費	88,004,146		
(5) 減価償却費	435,490,094		
(6) 資産減耗費	5,540,980	1,390,631,970	
営業利益			112,173,654
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,977,530		
(2) 他会計補助金	40,000		
(3) 長期前受金戻入	143,153,899		
(4) 雑収益	20,834,800	167,006,229	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,394,168	40,394,168	126,612,061
経常利益			238,785,715
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	709,205	709,205	△ 709,205
当年度純利益			238,076,510

前年度繰越利益剰余金	1, 778, 472, 351
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>2, 016, 548, 861</u></u>

令和3年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		339,371,938		
ロ 建物	387,880,767			
建物減価償却累計額	△ 127,040,439	260,840,328		
ハ 構築物	20,570,748,371			
構築物減価償却累計額	△ 13,020,301,353	7,550,447,018		
ニ 機械及び装置	2,272,807,650			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,591,706,825	681,100,825		
ホ 車両運搬具	3,829,184			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,354,827	474,357		
ヘ 工具器具及び備品	24,354,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 13,819,939	10,534,502		
ト 建設仮勘定		701,941,868		
有形固定資産合計			9,544,710,836	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		914,615,400		
投資その他の資産合計			914,615,400	

固定資産合計			10,459,624,451
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,921,052,315	
(2) 未収金	362,516,867		
貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	360,516,867	
(3) 貯蔵品		<u>19,749,538</u>	
流動資産合計			<u>2,301,318,720</u>
資産合計			<u><u>12,760,943,171</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,610,307,367</u>		
企業債合計		2,610,307,367	
固定負債合計			2,610,307,367
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>212,220,052</u>		
企業債合計		212,220,052	
(2) 未払金		99,483,927	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,513,391		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,053,600</u>		
引当金合計		6,566,991	
(4) その他流動負債		27,820,688	
流動負債合計			346,091,658
5 繰延収益			
長期前受金		6,922,632,385	

収益化累計額		△ 4,624,710,152	
繰延収益合計			2,297,922,233
負債合計			5,254,321,258

資 本 の 部

6 資本金			4,531,979,872
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		842,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,016,548,861		
利益剰余金合計		2,131,749,661	
剰余金合計			2,974,642,041
資本合計			7,506,621,913
負債資本合計			12,760,943,171

令和 4 年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,803,194	1,792,118	11,076			
1 営業収益		1,622,252	1,622,951	△699			
	1 給水収益	1,567,925	1,570,879	△2,954	1 水道料金	1,567,925	水道料金 1,567,925
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	54,324	52,069	2,255	1 加入金	44,660	水道加入金 44,660
					2 手数料	2,754	申請・検査手数料 2,754
					3 一般会計負担金	1,217	消火栓維持管理負担金 1,217
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,692	給水申請書売却収益 55 職員人件費負担金 5,637
2 営業外収益		180,938	169,163	11,775			
	1 受取利息及び配当金	2,960	2,977	△17	1 預金利息	300	預金利息 300
					2 有価証券利息	2,660	地方債利金 2,660
	2 他会計補助金	96	120	△24	1 一般会計補助金	96	児童手当補助金 96
	4 長期前受金戻入	152,562	143,148	9,414	1 国庫補助金戻入	71,258	国庫補助金戻入 71,258
					2 一般会計補助金戻入	3,802	一般会計補助金戻入 3,802

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 加入分担金戻入	14,441	加入分担金戻入 14,441
					4 工事負担金戻入	39,771	工事負担金戻入 39,771
					5 一般会計負担金戻入	5,264	一般会計負担金戻入 5,264
					6 受贈財産評価額戻入	16,112	受贈財産評価額戻入 16,112
					7 県補助金戻入	815	県補助金戻入 815
					8 その他長期前受金戻入	1,099	その他資本剰余金戻入 1,099
	5 雑収益	25,320	22,918	2,402	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2 その他雑収益	25,319	公共下水道賦課徴収業務受託金 21,800 農業集落排水賦課徴収業務受託金 3,200 流量計電気料(企業局) 292 土地貸付収入(東京電力) 10 土地占用料収入(東京電力) 17
3 特別収益		4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,655,453	1,611,103	44,350			
1 営業費用		1,584,121	1,545,402	38,719			
	1 原水及び浄水費	835,386	823,873	11,513	11 備消耗品費	30	備消耗品費 30
					13 光熱水費	64	浄水施設電気料 64
					17 委託料	389	浄水場警備委託料 264 浄化槽維持管理委託料 15 浄化槽清掃委託料 110
					18 手数料	16	腸内病原菌検査手数料 9 浄水場浄化槽検査手数料 7
					20 修繕費	17,242	取水及び浄水施設修繕費 17,242
					25 動力費	67,320	浄水施設動力費 67,320
					26 薬品費	924	浄水施設薬品費 924
					32 受水費	749,384	県水受水費 749,384
					34 保険料	17	浄水施設保険料 17
	2 配水及び給水費	83,172	83,342	△170	11 備消耗品費	457	備消耗品費 457
					12 燃料費	36	自家発電用燃料 36
					13 光熱水費	509	配水施設電気料 509
					15 通信運搬費	2,688	配水施設回線使用料 2,667 指定事業者更新通知郵送料 21

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					17 委託料	9,082	水道情報管理システム保守点検委託料 1,098 水道情報管理システムデータ更新委託料 4,994 漏水処理待機委託料 1,980 水道増圧施設点検業務委託料 440 配水施設警備委託料 132 配水管漏水調査委託料 218 老朽管処分委託料 220
					18 手数料	14	水質検査手数料 14
					19 賃借料	201	配水施設土地賃借料 201
					20 修繕費	46,482	配給水管修繕費 22,440 配水施設修繕費 24,042
					25 動力費	18,480	配水施設動力費 18,480
					26 薬品費	17	DPD残塩試薬薬品費 17
					28 材料費	4,400	配水施設修繕材料費 4,400
					34 保険料	806	配水施設保険料 806
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考	
4 業務費	4 業務費	130,523	97,557	32,966	11 備消耗品費	110	備消耗品費 110	
					15 通信運搬費	4,925	郵送料 4,925	
					17 委託料	117,407	水道事業等包括業務委託料 116,600	
							機器保守点検委託料 807	
					18 手数料	4,750	水道料金口座振替手数料 2,096	
							コンビニ収納手数料 2,511	
	納付書収納事務取扱手数料 143							
	19 賃借料	3,331	システム・PC機器等賃借料 3,331					
	5 総係費	5 総係費	86,554	92,156	△5,602	1 給料	36,846	一般職給料 36,846
						2 手当等	21,434	時間外勤務手当 2,089
								扶養手当 756
住居手当 336								
管理職手当 1,308								
期末手当 5,343								
勤勉手当 4,794								
通勤手当 490								
児童手当 180								
退職手当負担金 4,970								
地域手当 1,168								

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 賞与引当金繰入額	5,068	賞与引当金繰入額 5,068
					5 報酬	117	水道運営審議会委員報酬 117
					6 法定福利費	9,966	市町村職員共済組合負担金 9,966
					7 旅費	355	普通旅費 355
					11 備消耗品費	724	備消耗品費 724
					12 燃料費	471	公用車燃料費 471
					15 通信運搬費	462	電話回線使用料 462
					17 委託料	40	ソフトウェア保守業務委託料 40
					18 手数料	101	システム使用手数料 66 公用車車検手数料 35
					19 賃借料	1,051	システム賃借料 1,051
					20 修繕費	630	公用車車検及び修繕費 630
					23 研修費	367	職員研修費 367
					29 補償金	1	補償金 1
					31 負担金	2,753	浄化センターともべ共有経費負担金 2,481 日本水道協会正会員負担金 240 県中央広域水道建設促進協議会負担金 27 公共料金暴力対策協議会負担金 5

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					33 公課費	44	自動車重量税 44
					34 保険料	147	公用車保険料 147
					35 貸倒引当金繰入額	5,000	貸倒引当金繰入額 5,000
					80 法定福利費引当金繰入額	976	法定福利費引当金繰入額 976
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	443,881	442,928	953	41 有形固定資産減価償却費	443,881	建物減価償却費 4,658 構築物減価償却費 410,519 機械及び装置減価償却費 26,331 車両及び運搬具減価償却費 311 工具器具及び備品減価償却費 2,062
	7 資産減耗費	4,600	5,541	△941	43 固定資産除却費	4,000	固定資産除却費 4,000
					44 たな卸資産減耗費	600	たな卸資産減耗費 600
	8 その他営業費用	2	2	0	45 材料売却原価	1	材料売却代金 1
					51 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		55,928	50,397	5,531			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,926	40,395	5,531	46 企業債利息	45,926	企業債利息 45,926

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	49 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	2	2	0	50 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		404	304	100			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	401	301	100	56 過年度損益修正損	400	過年度調定還付分 400
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	5 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
	6 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		15,000	15,000	0			
	1 予備費	15,000	15,000	0	70 予備費	15,000	予備費 15,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的収入		622,422	915,002	△292,580			
1 企業債		620,000	900,000	△280,000			
	1 企業債	620,000	900,000	△280,000	1 企業債	620,000	企業債 620,000
3 他会計負担金		2,420	0	2,420			
	1 一般会計負担金	2,420	0	2,420	1 一般会計負担金	2,420	消火栓設置工事負担金 2,420
4 工事請負金		1	1	0			
	1 補償工事負担金	1	1	0	1 補償工事負担金	1	補償工事負担金 1
6 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却原価 1
× 国庫補助金		0	15,000	△15,000			
	× 国庫補助金	0	15,000	△15,000			廃除科目

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的支出		1,088,515	1,241,979	△153,464			
1 建設改良費		869,794	1,021,918	△152,124			
	1 事務費	7,558	7,595	△37	1 給料	3,980	一般職給料 3,980
					2 手当等	2,404	時間外勤務手当 179 期末手当 861 勤勉手当 682 通勤手当 24 退職手当負担金 538 地域手当 120
					6 法定福利費	1,174	市町村職員共済組合負担金 1,174
	2 施設改良費	832,934	992,017	△159,083	17 委託料	46,486	設計委託料 42,218 監理業務委託料 4,268
					27 工事請負費	786,448	宍戸浄水場更新工事 569,000 老朽管布設替工事 73,788 その他配水管等整備工事 143,660
	3 資産購入費	29,302	22,306	6,996	33 公課費	11	印紙代 11
					61 資産購入費	29,291	資産購入費 29,291
2 企業債償還金		218,721	220,061	△1,340			
	1 企業債償還金	218,721	220,061	△1,340	62 企業債償還金	218,721	企業債償還金 218,721